

# 日銀が自己資本増強

## 14年度 利益の25%積み立て

み立ては過去最大。日銀は14年10月から量的・質的金融緩和を拡充して上場投資信託（ETF）など価格変動リスクが大きい資産の購入を増やしている。自己資本を増強し、保有資産の価格変動リスクに備える。

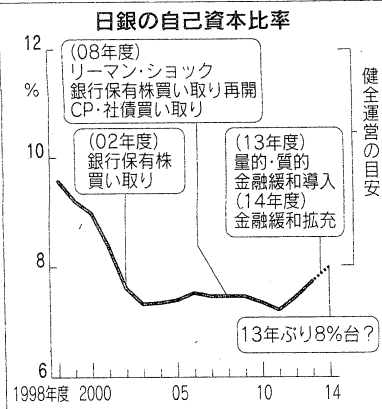
法定準備金は日銀の自己資本の中核となる。日銀法は日銀が毎年の剰余金の5%相当を法定準備金として積み立てるよう義務付けている。量的・質的金融緩和の1年目にあたる13年度決算は20%相当を積み立てた。14年度はさらに上回る25%の積み立てとした。

日銀の自己資本は増えるが、剰余金のうち日銀が国庫に納付するお金はその分減る。

日銀は2%という物価上昇率の目標達成に向けて、14年10月に追加緩和策として資金供給量（マネタリーベース）を年10%

日銀の総資産は足元で333兆円と量的・質的緩和を始めた13年4月と比べ2倍に膨らんだ。大量のリスク資産の買い入れにより、保有する資産は価格や金利の変動リスクが高まっている。中央銀行の信認を保つため自己資本を増強し、財務の健全性を高める姿勢を示す。

日銀は12日、2014年度決算で最終利益にあたる当期剰余金のうち25%相当を法定準備金として積み立てられるよう、麻生太郎財務相に認可を申請した。25%相当の積



ただ、日銀の自己資本比率は、民間銀行のように総資産に対する自己資本額の割合とは違う。日銀が発行するお札の残高に対する自己資本の割合を出している。国債などの大量買い入れで膨らむ総資産を分母として算出すれば、自己資本比率はより低くなる。